

人口減少時代の水道料金はどうなるのか？ 全国推計ならびに報告書について

2015.02.26

水の安全保障戦略機構事務局は、新日本有限責任監査法人インフラストラクチャー・アドバイザーグループとの共同研究として、「人口減少時代の水道料金はどうなるのか？ 全国推計ならびに報告書」を取りまとめ、その結果を公表することいたしました。

我が国では人口減少社会が本格的に到来し、消滅可能性自治体の発生が危惧されています。人口減少は様々な社会システムに多大な影響を与え、世界でも有数の高水準にあるといわれる水道システムにおいてもその影響を免れることはできません。水道事業においては、人口減少により、供給水量と料金収入が低迷していくことが予想されます。

本共同研究は、人口減少その他の水道事業を取り巻く厳しい環境を踏まえ、今の水道経営を維持していくとした場合に2040年までに想定される水道料金改定率を、各種公表データを元に事業体別に推計したものです。